

特記仕様書

工事名：井手町立デイサービスセンター空調設備改修工事

工事場所：綴喜郡井手町大字井手小字弥勒地内

本特記仕様書をもって、現場説明に替える。
(現場説明会は実施しません。)

平成29年11月9日

井手町高齢福祉課

目 次

I	一般事項	
1.	位置及び周囲の状況等	2
2.	施工にかかる条件	2
3.	積算にかかる条件	5
4.	数量書について	5
5.	工事費内訳書の作成について	5
6.	その他一般事項	5
7.	質疑事項	8
II	特記事項	
1.	排出ガス対策型建設機械の使用について	9
2.	産業廃棄物運搬車輛の表示等	9
3.	産業廃棄物税について	9
4.	枠組足場の設置工法等について	10
5.	環境等の保全	10
6.	環境対策(低騒音型・超低騒音型建設機械の使用)	10
7.	届出等	10
8.	不正軽油の使用防止	11
9.	調査・試験に対する協力	11
10.	過積載による違法運行の防止について	11
11.	建設副産物の取扱い	12
12.	化学物質を発散する建築材料等の使用制限	12

I 一般事項

1. 位置及び周囲の状況等

- ・ 位置： 計画地は井手町大字井手小字弥勒に立地している。
周辺道路は生活道路であると共に通学路となっている。
工事にあたっては、交通渋滞・騒音・粉塵・振動・汚染排水等により、近隣住民に迷惑のかからないよう十分配慮すること。
- ・ 現在の状況： 平成12年に建設された鉄筋コンクリート造平屋建ての建物内に氷蓄熱エアコン及び厨房用エアコン等が設置されている。
- ・ 工事の概要： 氷蓄熱エアコン等の空調設備が老朽化してきたことから、空調設備改修工事を行う。

2. 施工にかかる条件

1) 安全・災害防止対策等

- ① 工事用車両（関係車両すべて）の進入・退出は設計図M-05による経路を原則とし、ステッカー貼付等により工事関係車両であることを明らかにすること。
- ② 工事車両等の進入・退出・停車等にあたっては十分な注意を払い、通行者等の安全を第一に図ること。
- ③ 資材の搬入・搬出時には必ずシート等にてカバーし、土砂・木片等が飛散しないよう注意するとともに、タイヤ等に付着した土砂によって道路汚損等のないように注意すること。
- ④ 道路等を汚損した場合は速やかに清掃等の復旧を行うこととし、工事期間中の進入・退出路にかかる維持管理（舗装・構造物等の保護養生及び補修等）は受注者で行うこと。
- ⑤ 工事場外においても駐車違反・速度制限・積載制限等交通法規を遵守し、事故防止に万全を期すこと。
- ⑥ 協力業者及び資材納入業者等にも指導を徹底すること。
- ⑦ 工事により周囲の建物や工作物に汚損等が生じた場合は、受注者の責任で誠意を持って解決に努めること。
- ⑧ 工事用車両（関係車両すべて）について、不正改造車の使用を排除すること。

2) 施工計画等

① 工事説明

工事着手前には施工計画書を作成し、周辺施設・自治会や近隣住民へ工事説明を行うこと。

また、説明書等の内容は遵守し工事期間中、施設利用者、住民等とトラブルが発生しないよう努めること。

万一トラブルが発生した場合は誠意をもって解決に努めること。

② 仮設工事

設計図書等をもとに仮設計画を行い、確実な仮設工事を行うこと。

仮設事務所の建設及び建物内での宿泊は禁止する。

③工事名称等の表示

工事名称等の表示は施設管理者と協議の上、監督職員の指示する場所に掲示のこと。

3) 工事場内外の管理

工事場内の資材の保管等については受注者において十分な管理を行うこととし、各工種・工程における廃材・ゴミ等についても、行為者を問わず受注者の責任において遅滞なく処理すること。

工事排水についても管理を徹底し、周辺排水路等に土砂等を流した場合は速やかに清掃を行うこと。

4) 休日及び作業時間

行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日（以下一から三項）に工事の施工を行わない。ただし、厨房、食堂、脱衣室等の設計図書に定めのある場合又はあらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。（図番A-01 建築改修工事特記仕様書 1章 一般共通事項 12 施工条件に作業可能時間帯を記載。）

一 日曜日及び土曜日

二 国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第百七十八号）に規定する休日

三 十二月二十九日から翌年の一月三日までの日（前号に掲げる日を除く。）

作業時間 平日一般 : 午前8時30分～午後6時00分

騒音を伴う場合 : 午前9時00分～午後5時00分

を原則とし、事前に施設管理者・周辺施設・工事監理者等と調整すること。

5) 完成時期と完成後の管理

施設は日曜日を除き利用者がおり、厨房は年中無休であるため、施工時間帯に注意すること。工事完成（完成検査合格時）は平成30年3月29日とする。

なお完成検査直前には、室内の清掃及び機器の点検等を行うこと。また、施設管理者等に機器の操作説明及びメンテナンス作業について説明すること。

6) 工事範囲内において工事用進入路確保のため行う鉄板敷き等の必要な措置は、受注者で行うこと。

また、仮囲い等については、設計図書等をもとに確実にすることとするが工事途上で屋外工事等のために仮囲い等の移設・一時撤去復旧が必要となった場合は、関連工事と十分な調整を行うこととし、必要に応じて可動フェンス(H=1.8m)等により工事範囲の明示と安全の確保を行うこと。

7) 交通誘導員の配置

総計 5名

（交通誘導員B 5名）

・大型車の出入りが多い日	交通誘導員A	0名増員/日
	交通誘導員B	1名増員/日

※必要に応じ現場周辺要所に配置

・配置時間は作業開始前後の準備・移動時間を含むものとし、昼の休憩時間も適宜

配置のこと。

注) 交通誘導員 A は、警備員等の検定等に関する規則（平成 17 年 11 月 18 日 国家公安委員会規則第 20 号）に基づき交通誘導警備検定合格者（1 級又は 2 級）とする。

8) 通行規制等

進入・退出にあたっては道路管理者及び警察等と十分協議を行い、養生・補修・安全対策等、必要な措置については受注者で行うこと。

周辺道路は通学路のため、通学時間帯の車両の通行については原則禁止とし、細部について関係機関と十分協議を行うこと。

9) 敷地内通路の通行確保

本工事地内の通路は工事期間中も確保する必要があるため、各通路の通行と安全の確保を行うこと。

10) 東洋ゴム化工品（株）で製造された製品や材料を用いる場合について

受注者は、東洋ゴム化工品（株）で製造された製品や材料を用いる際には、予め第三者機関による品質を証明する書類（船舶安全法による検査の対象品については、予備検査合格証明書）を監督職員に提出すること。

3. 積算にかかる条件

1) 積算上の工期設定について

本工事の共通費の積算は、公共建築工事共通費積算基準を適用しており、積算に係る標準工期は4.0箇月とする。（契約工期にはよらない）

標準工期は入札参加業者各位が積算業務を行う上での参考として示すもので設計条件には該当しない。

2) 積算基準の適用について

本工事の積算にあたっては、以下の基準を適用している。

① 共通費

公共建築工事共通費積算基準（平成28年12月版）

② 標準単価

公共建築工事標準単価積算基準（平成28年12月版）

4. 数量書について

別添の数量書は、入札参加業者各位が積算業務を行う上での参考として公開するもので、設計条件となる設計図書には該当しないので、参考として利用すること。

5. 工事費内訳書の作成及び提出について

工事費内訳書作成及び提出にあたっては、次の点に注意すること。

1) 工事費内訳書の様式は「任意」としてはありますが、「参考数量書」の項目に一致させて「科目別内訳」の項目まで作成し、入札時に提出すること。

2) 入札書に記載する金額は、工事費内訳書合計金額（消費税抜き）に一致させて作成すること。

6. その他一般事項

1) 保険の付保及び事故の補償について

① 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び中小企業退職金共済法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。

② 受注者は、雇用者等の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。

③ 受注者は、建設業退職金共済制度に加入し、その掛金収納書及び「建退共運営実績計画書」を工事請負契約締結後1ヶ月以内に、監督職員を通じて発注者に提出しなければならない。また、現場事務所、工事現場の出入口等の見やすい場所に標識「建設業退職金共済組合制度適用事業主工事現場」を掲示するとともに、工事完成時に「建退共運営実績報告書」を提出しなければならない。

- (1) 受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を添付すること。
 - (2) 受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し、下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、又は建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び添付を促進すべきこと。
 - (3) 下請業者の規模が小さく、建退共制度に関する事務処理能力が十分でない場合には、元請業者に建退共制度への加入手続き、共済証紙の共済手帳への貼付等の事務の処理を委託する方法もあるので、元請業者においてできる限り下請業者の事務の受託に努めること。
- ④ 火災保険等について、建築工事は建設工事保険、設備工事は組立保険、改修工事はリフォーム保険等に付すること。保険証を提示し、その写しを提出すること。3項によるその他の保険に付した場合も同様とする。
- 保険の対象は基礎工事を含み、請負契約の対象となっている工事全体とし、保険期間は工事対象物完成引渡しまでとする。
- ただし、年間を通じて請け負った工事の全てを対象とする上記保険同等の保険に加入している場合は、本工事が付保されていることを証明する保険会社等の発行する証明書を提出すること。

2) 工事实績情報の登録について

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス（コリンズ）に基づき、受注・変更・竣工・訂正時に「工事实績データ」を作成し、監督職員の確認を受けた上、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後10日以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請をしなければならない。

また、登録完了後は「登録内容確認書」を1部監督職員に提出しなければならない。

なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

3) 低入札価格調査を経て契約した工事について

低入札価格調査を経て契約した工事については、「建設交通部低入札価格調査を経て契約した工事における契約後の取扱いの運用について（平成22年1月27日）」^{*2}により運用するものとし、受注者は以下によらなければならない。

- ① 請負代金内訳書、工程表、施工計画書、施工体制台帳及び施工体系図、建設業退職金共済制度掛金収納書及び現場代理人等（変更）通知書（以下「施工計画書等」という。）の提出に当たり、低入札価格調査時に提出された資料（以下「調査資料」という。）の内容と相違する場合は、変更した内容及び理由を記載した書面を提出すること。

なお、「建設交通部低入札価格調査を経て契約した工事における契約後

の取扱いの運用について」別表1の「添付資料」欄で提出が必要としている項目について、変更が生じた場合は、その都度速やかに調査資料と同等の資料を監督職員に提出すること。

また、施工計画書等を変更する場合も同様とする。

- ② 低入札契約のしわ寄せが下請企業に及んでいないことを確認するため、随時検査及び完成検査において、建設工事に係る下請請負代金支払状況報告書を提出するとともに、支払状況及び資材の調達状況等に関する書類を提示すること。

※1 各様式は、別途契約後配布する「営繕工事契約関係提出書類書式集」による。

※2 「建設交通部低入札価格調査を経て契約した工事における契約後の取扱いの運用について」は、京都府ホームページにて閲覧出来る。

<http://www.pref.kyoto.jp/nyusatu/12500012.html>

7. 質疑事項

- 1) 質疑事項は、所定の用紙に記入のうえ F A Xにて提出すること。
- 2) 提出日 平成29年11月22日 正午までに送信のこと
- 3) 回答日 平成29年11月27日
- 4) 送信先 井手町 高齢福祉課
【 TEL 0774-82-6165 FAX 0774-82-2005】
- 5) 質疑書は、別添の質疑書を使用すること。
※質疑がない場合は、提出不要。
- 6) 質疑回答書の扱いその他
 - ① 質疑及び回答書は、設計書の一部として、入札条件になる。
 - ② 質疑及び回答書の提出・交付に応じない方でも、その内容について、すべて承知したものとして入札を行う。
- 7) 入札、契約手続き等、事務的な事項に関する質問については、
井手町 高齢福祉課 にて随時回答する。
(TEL 0774-82-6165)

II 特記事項

1. 排出ガス対策型建設機械の使用について

1) 本工事において、下表に示す建設機械を使用する場合は、排出ガス対策型のものを使用すること。

当該機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することで、排出ガス対策型建設機械と同等と見なす。

2) 施工現場において使用する建設機械が排出ガス対策型建設機械であることを確認できる写真を撮影し、監督職員に提出すること。

3) これによりがたい場合（受注者の都合による場合を除く）は、監督職員と協議のうえ、設計変更等の処理を行うものとする。

4) その他、本工事で使用する建設機械等については、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(オフロード法)」を適用する。

機 種	備 考
・バックホウ ・ブルドーザ ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット （基礎工事用機械※の内、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの） ・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ	・トラクタショベル（車輪式） ・発動発電機（可搬式） ・ホイールクレーン ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kW以上、260kW以下）を搭載した建設機械に限る

2. 産業廃棄物運搬車輛の表示等

工事現場から産業廃棄物を運搬する車輛（自己運搬を含む）には、法令*に従い車輛側面への表示及び書面の備え付けを行うこと。

※法令*：「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、「廃掃法」という。）」
施行令第6条第1項第1号

3. 産業廃棄物税について

1) 平成17年4月1日より「京都府産業廃棄物税条例に基づき導入される産業廃棄物税（以下「産廃税」という。）は、京都府内の最終処分施設に搬入される産業廃棄物について課税されるものである。

2) 中間処分施設に搬入された産業廃棄物においても、リサイクル後の処理残滓等が最終処分場に搬入される場合は、最終処分場に搬入される量に対して課税される。

3) なお、本工事においても、産廃税相当額を見込んでいる。

4. 枠組足場の設置工法等について

受注者は足場工の施工にあたり、足場は「手すり先行工法に関するガイドライン」について（厚生労働省 基発第0424001号）の「手すり先行工法に関するガイドライン」により「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立、解体及び変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立等に関する基準」の2の（2）手すり据え置き方式又は（3）手すり先行専用足場方式に基づき行うこと。

5. 環境等の保全

1) 工事車両や建設機械のアイドリングストップを励行すること。

2) 原則として省エネルギー、省資源に配慮した建設資材や建設機械等を使用すること。

建設資材：「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）」に規定されている環境ラベル「エコマーク」付の建設資材等

建設機械：「エネルギーの合理化に関する法律（省エネ法）」に規定されている「エネルギー消費効率に優れたガソリン貨物自動車」等

3) 調整池（沈砂池）の設置や大規模な裸地の出現防止のため段階的に工事を行う等、流末の水環境の保全を図ること。

4) 地域における伝統的行事等の実施が円滑に行われるよう地元等と十分に調整の上、工事を実施すること。

6. 環境対策（低騒音型・超低騒音型建設機械の使用）

本工事においては、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定に基づき指定された建設機械を使用すること。

なお、生活環境を保全する必要がある、学校、保育所、病院、診療所、図書館、老人ホーム等の敷地の周囲(80m)及び地元関係上必要と認められる場合を除き、監督職員の書面による承諾を受けた場合にはこの限りではない。

7. 届出等

1) 受注者は、工事の施工に当たり、暴力団等からの不当要求又は工事妨害等を受けた場合は、速やかに所轄の警察署に届け出るとともに監督職員に報告すること。

2) 受注者は、発注者及び所轄の警察署と協力して、不当要求又は工事妨害等の排除対策を講じること。

8. 不正軽油の使用防止

- 1) 軽油についてはJ I S規格軽油を使用すること。
- 2) 燃料調査を実施する時は協力をしなければならない。

9. 調査・試験等に対する協力

- 1) 受注者は、発注者が自ら又は発注者が指定する第三者が行う調査及び試験に対して、監督職員の指示によりこれに協力しなければならない。
- 2) 受注者は、工事期間中の埋蔵文化財包蔵地における掘削等の立会等、関係機関からの依頼には協力しなければならない。
- 3) 受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、次のような協力をしなければならない。又、工期経過後においても同様とする。

- ・ 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。
- ・ 調査票を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。
- ・ 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
- ・ 対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む)が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

- 4) 受注者は当該工事が発注者の実施する諸経費動向調査・施行合理化調査の対象工事となった場合には、調査等の必要な協力をしなければならない。又、工期経過後においても同様とする。
- 5) 受注者は、意図伝達業務受注者及び工事監理者の求めにより部分払いのための出来高確認が必要な場合には、当該工事における出来高確認に必要な出来高内訳書作成等の協力をすること。

10. 過積載による違法運行の防止について

- 1) 積載重量制限を越えて工事用資機材及び土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- 2) 運搬管理表を作成し、報告すること。

11. 建設副産物の取扱い

1) 建設リサイクル法に基づく届出等について

- ① 受注者は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）第10条の対象となる工事の場合、同法第13条に基づき、工事請負契約時に書面にて必要事項を記載すること。
- ② 上記の対象となる工事の場合、同法第11条に基づき、通知書に必要事項を記載の上、発注者あて提出すること。

2) 再生資源利用〔促進〕計画・実施書について

建設副産物対策近畿地方連絡協議会が発行（平成12年4月）する再生資源利用〔促進〕計画・実施書を使用するものとする。

作成した再生資源利用〔促進〕計画・実施書は3部作成するものとし、1部は請負業者が自社で工事完成後1年間保管し、残りの2部については監督職員に提出すること。

3) 建設副産物等処理計画・報告書、建設発生土処理計画・報告書及び運搬管理表を作成し、提出すること。

12. 化学物質を発散する建築材料等の使用制限

本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の（1）から（5）を満たすものとする。

- 1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
- 2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
- 3) 接着剤はフタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
- 4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
- 5) 上記1)、3)及び4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

※なお、ホルムアルデヒドを発散しないものとは発散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの発散が極めて少ないものとは発散量が第三種のもをいい、原則とし

て規制対象外のものを使用するものとするが、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。